

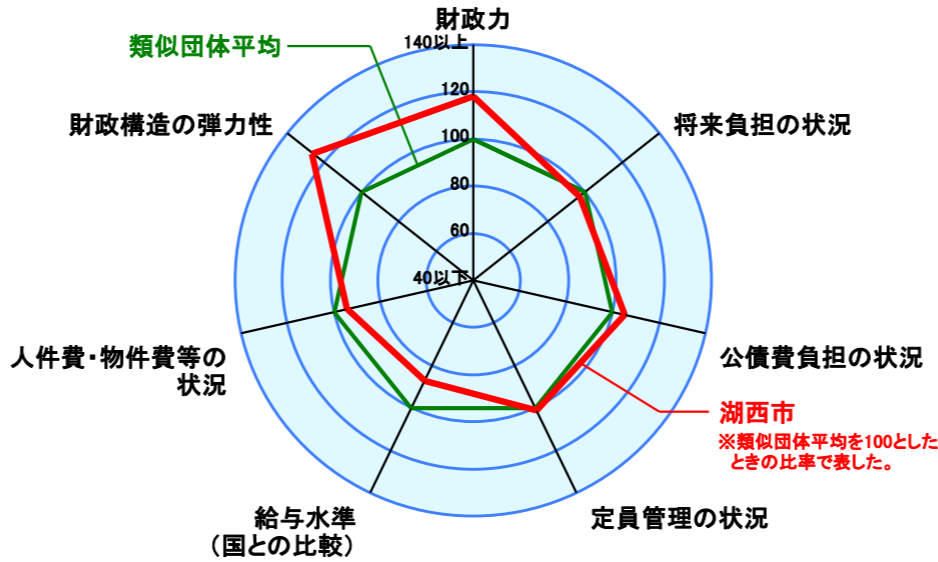
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



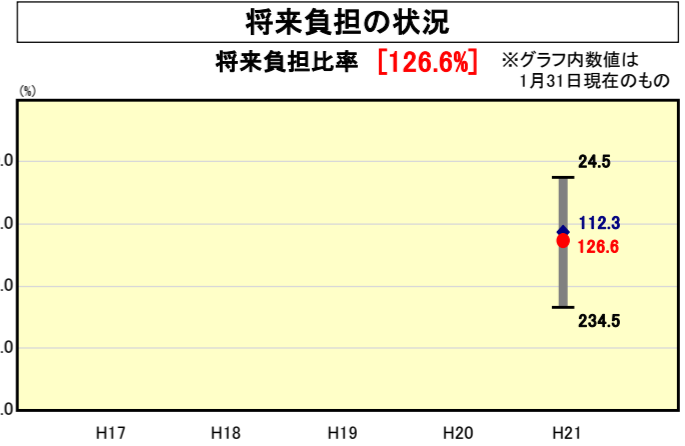
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/49
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90

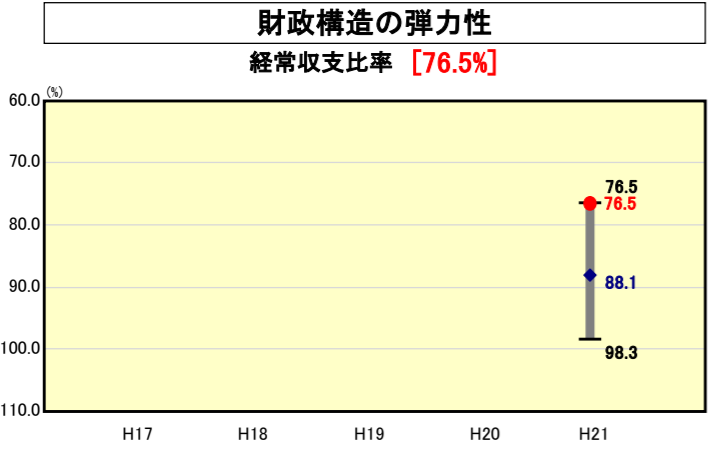
人口	59,074	人(H22.3.31現在)
面積	68.55	km ²
標準財政規模	14,858,573	千円
歳入総額	25,387,393	千円
歳出総額	22,539,620	千円
実質収支	2,700,874	千円



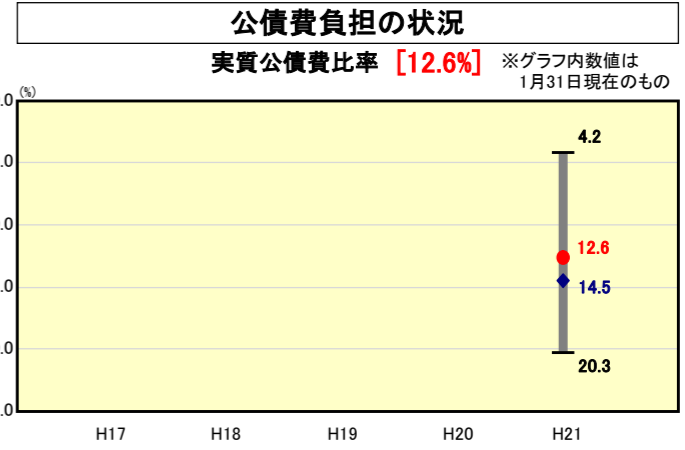
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



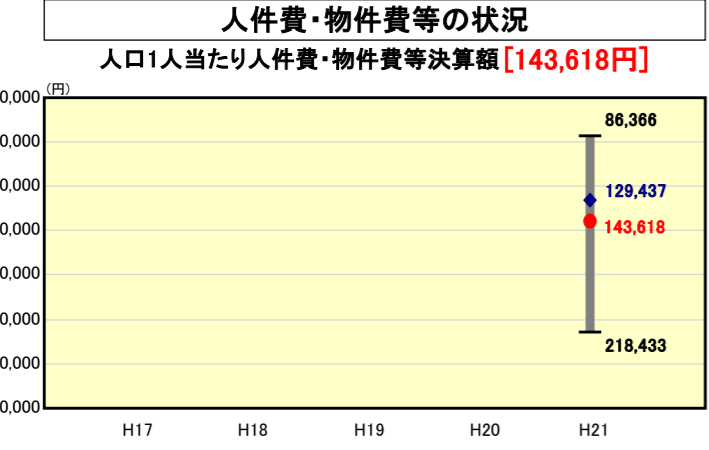
類似団体内順位 34/49
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7



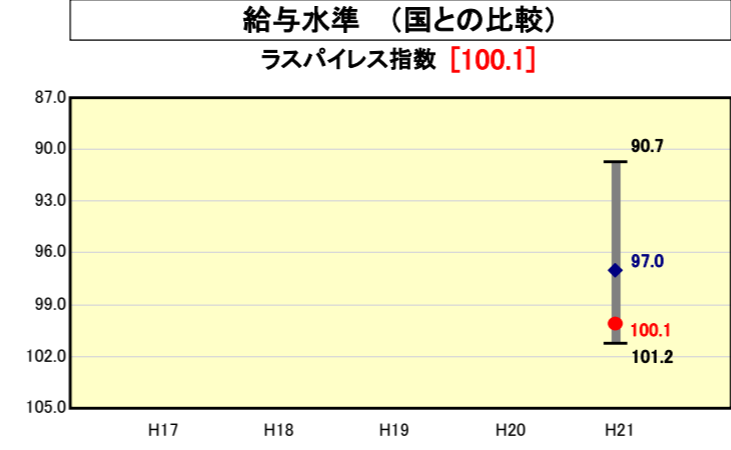
類似団体内順位 1/49
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



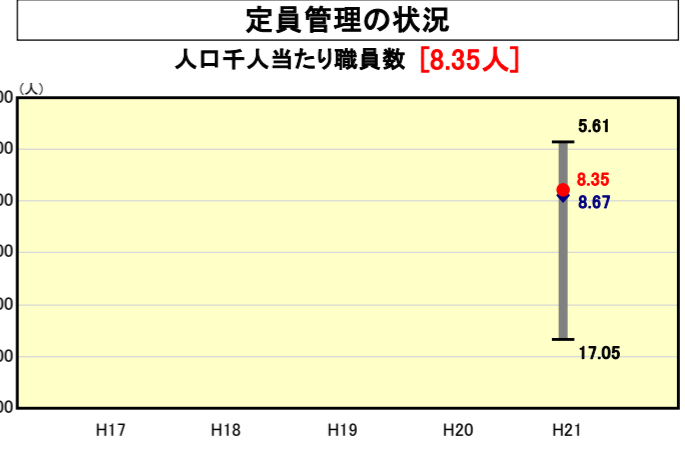
類似団体内順位 14/49
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 36/49
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 46/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/49
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成22年3月23日旧新居町と合併。

《財政力指数》 財政力指数は1.17と類似団体の平均を上回るものの、自動車関連企業をはじめとする市内企業の業績後退により法人住民税が大幅な減(前年度比87.3%減)となっている。景気動向の影響を受けやすいため、今後は定員管理、給与の適正化や投資的経費の抑制による支出削減を行うなど堅実な財政運営を図る。

《経常収支比率》 経常収支比率76.5%と類似団体中最も低い水準にある。目標値80%以下も維持できているが、これは地方税の減収(11.2%減)を補うため減収補てん債の発行により一般財源を確保したことによるところが大きい。今後も、定員管理のほか事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど経常経費の削減に努め、80%以下を維持していく。

《人口1人当たり 人件費・物件費》 類似団体平均に比べ高くなっているのは、合併に伴う電算統合業務の経費など物件費の増加(前年度比18.4%増)と、湖西市・新居町で構成していた一部事務組合(病院・消防・し尿処理施設等)の解散により人件費全体が増額となったことが大きな要因である。(前年度比24.0%増) 今後は、定員管理による人件費の抑制を図るほか、公共施設の運営においても指定管理者制度の導入などにより民間への委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

《ラスパイレス指数》 旧来からの給与体系により類似団体、全国市平均を上回る100.1となっている。今後は、地域民間企業の給与水準等を注視しながら給与の適正化を図っていく。

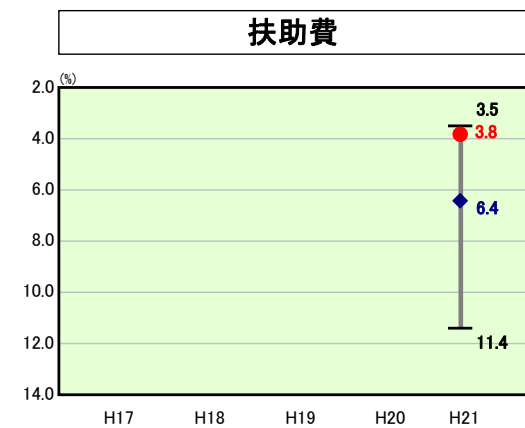
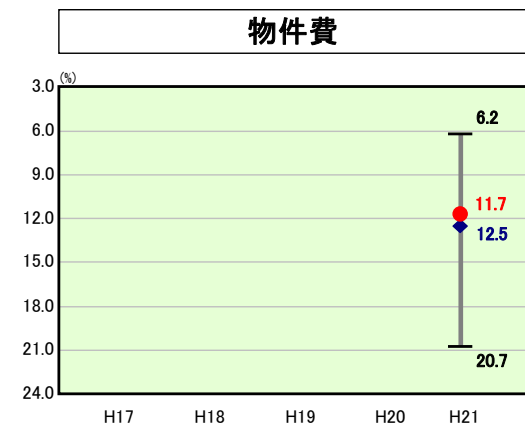
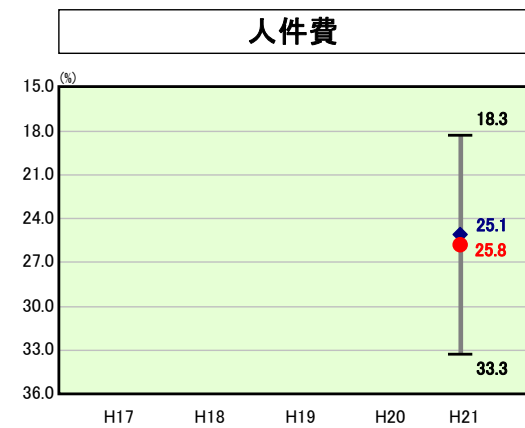
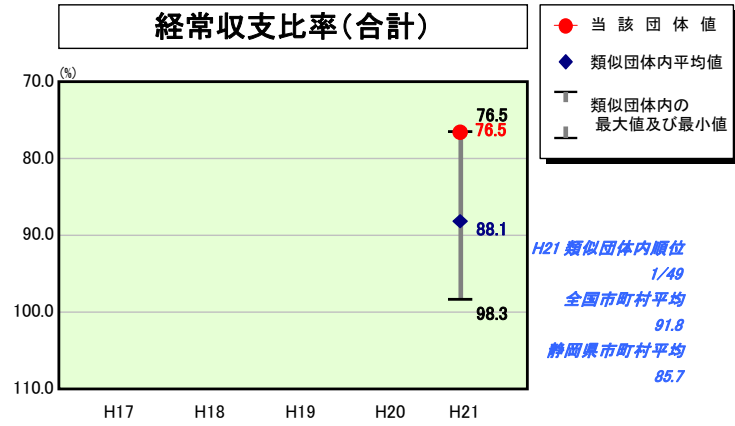
《将来負担比率》 合併に伴い旧新居町及び一部事務組合の債務を引き継いだことで市債残高が増加したことや、合併前に実施した大型プロジェクト事業(余熱利用複合施設)が償還途中であることから類似団体を上回っている。これまで湖西市では新規起債上限額を10億円を目標とする新規発行の抑制に努めており、合併後においても計画的な新規発行の抑制により財政の健全化を図っていく。

《実質公債費比率》 合併前の両市町とも新規発行額の抑制(旧湖西市...上限目標額10億円、旧新居町...元金償還金80%以内を目標)に努めており、類似団体の平均より低い12.6%となっている。しかしながら、全国・県市町村平均を上回っているため、今後とも新規発行の抑制により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

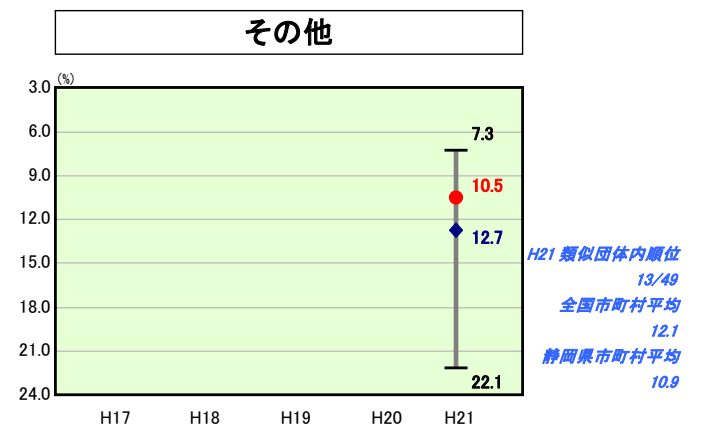
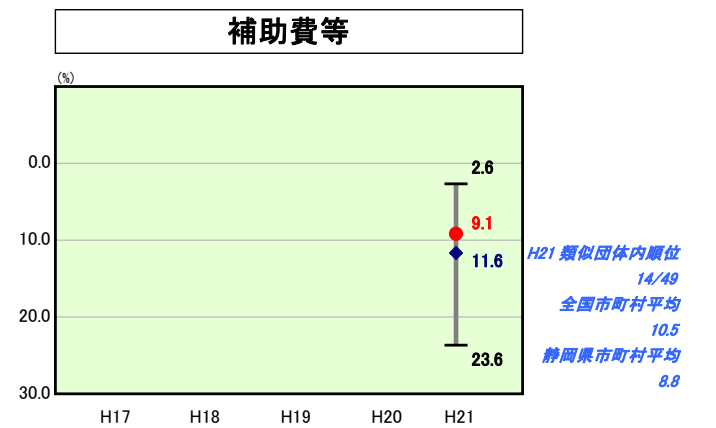
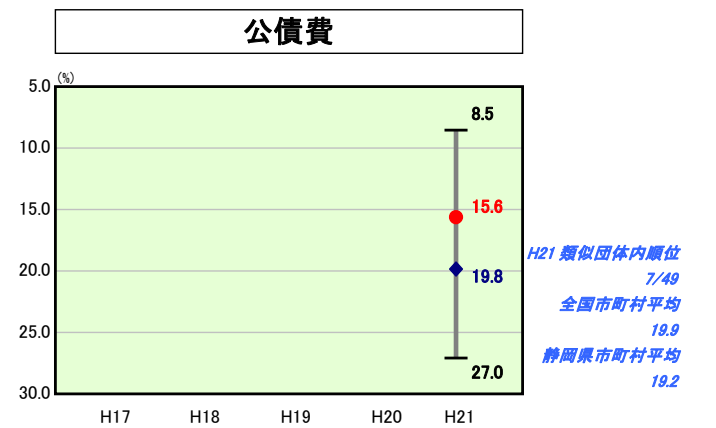
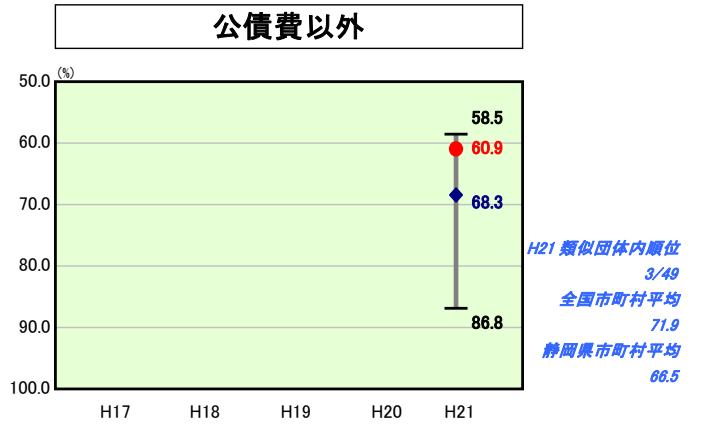
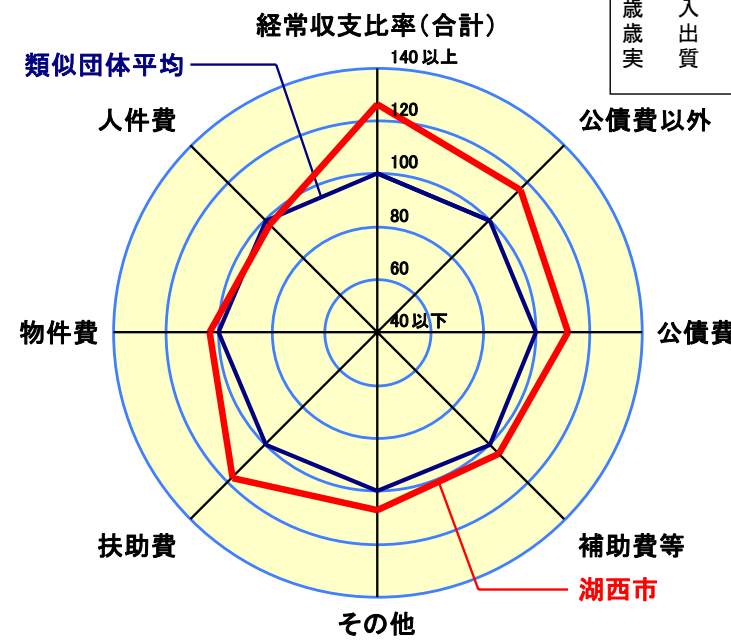
《人口千人当たり職員数》 過去からの事務事業の見直しや退職者の補充を最小限に抑制したことで類似団体平均をわずかに下回っているものの、合併に伴う一部事務組合職員の増員により全国市平均では上回るようになった。今後は合併による事業の効率化や適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,074人(H22.3.31現在)
面積	68.55 km ²
標準財政規模	14,858,573千円
歳入総額	25,387,393千円
歳出総額	22,539,620千円
実質収支	2,700,874千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成22年3月23日 旧新居町と合併。

＜人件費＞
類似団体平均と比較すると低い数値ではあるが、前年度に比べ増(前年度決算額合算比24.0%増)となっているのは、合併により湖西市・新居町で構成していた一部事務組合(病院・消防・し尿処理施設等)の解散に伴い、人件費全体が増額となったことが大きな要因である。定員管理計画ではH22までに15人削減を目標としているほか、合併による効率化を図ることで、今後は徐々に削減効果が表れるものと思われる。

＜物件費＞
類似団体平均をわずかに下回っている。これまでも事務事業の徹底した見直しを図り、委託料等の経費の削減をしているが、今後は余熱利用複合施設の指定管理者への移行など委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

＜扶助費＞
類似団体の中では2番目に低い水準にある。すべての費目で人口1人当たり決算額が大きく下回っている。これは、自動車関連企業をはじめとする第二次産業従事者が多いため生活保護となるような低所得者層が少ないことや合併前の旧新居町においては生活保護については県の業務であったこと、また高齢者の割合が低いことなどが原因と考えられる。

＜補助費等＞
合併前の市町とも高位に推移していた補助費等は、大幅に低下し類似団体平均と比べても9.1%と低い数値となった。これは合併により一部事務組合が解散したことで負担金が減少したためである。ただし、人件費や公債費等に転じて、各数値を押し上げる要因となっている。

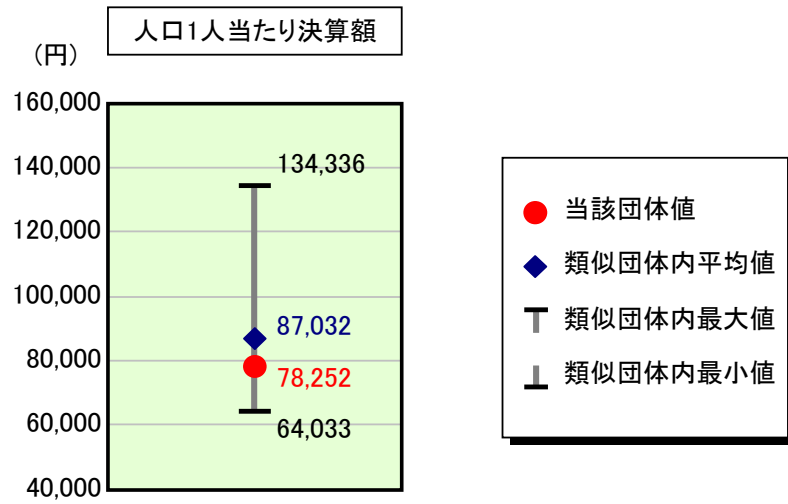
＜公債費＞
これまで合併前の市町とも起債の抑制に努めており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。償還のピークは過ぎているが、今後は新市総合計画に基づく普通建設事業も本格化していくことから、事業の優先度緊急度を的確に把握・精査し、公債負担の軽減を図りながら計画的に推進するよう努める。

＜普通建設事業費＞
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。これは補助事業で学校教育施設の耐震、改築などを実施したほかは、単独事業については見直し、抑制したことによる。今後も歳入の大幅な増加が見込めず、財政運営が厳しい状況とみると普通建設事業費を抑制していく必要がある。

＜その他＞
繰出金と維持補修費の合計であり、類似団体平均を下回っている。しかしながら、維持補修費が人口1人当たり決算額で類似団体平均の約2倍となっている。また、下水道事業への繰出金など今後も普通会計の負担とならない安定的な事業の推進を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



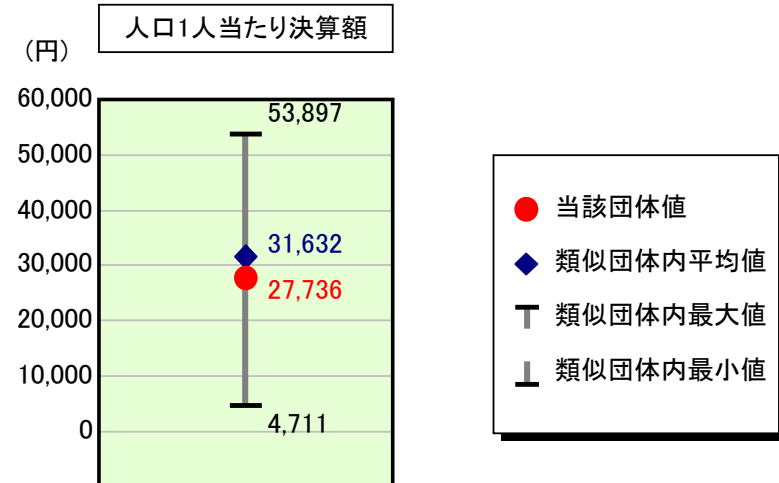
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,304,258	72,862	78,261	▲ 6.9
賃金(物件費)	281,872	4,772	5,458	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	31,272	529	7,980	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	128,327	2,172	730	197.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,883	3,925	2,833	38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,822	742	1,627	▲ 54.4
▲退職金	▲ 398,786	▲ 6,751	▲ 9,856	▲ 31.5
合計	4,622,648	78,252	87,032	▲ 10.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	8.67	▲ 0.32
ラスパイレス指数	100.1	97.0	3.1

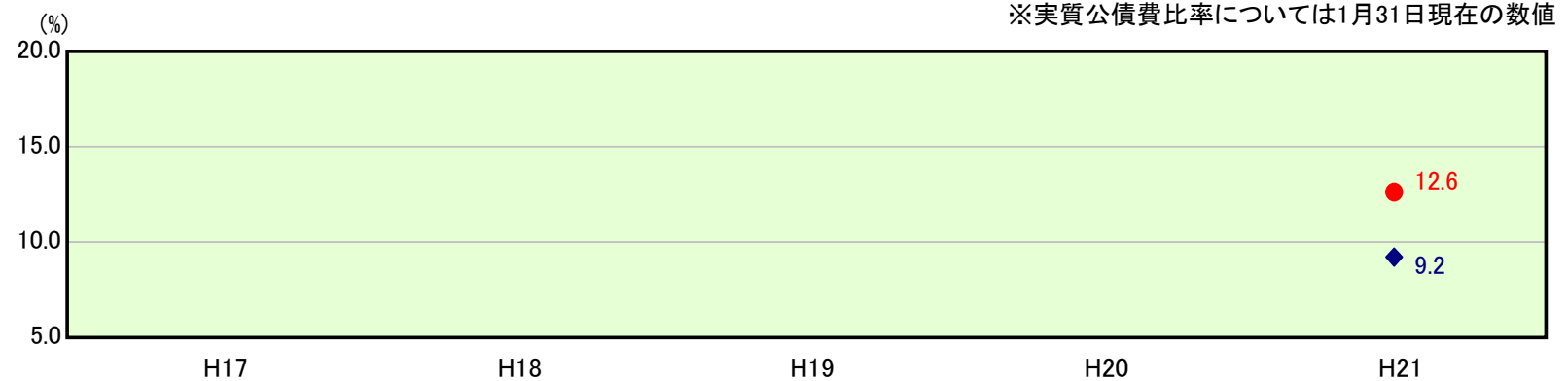
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

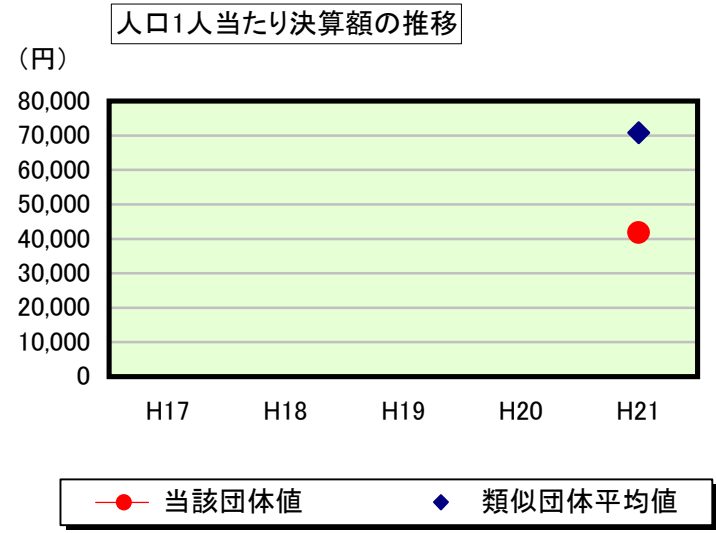
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,417,463	40,923	55,960	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	881,207	14,917	16,750	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,167	629	4,214	▲ 85.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,993	592	2,207	▲ 73.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 148,798	▲ 2,519	▲ 3,860	▲ 34.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,583,547	▲ 26,806	▲ 43,688	▲ 38.6
合計	1,638,485	27,736	31,632	▲ 12.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	2,470,559	41,821	-	70,789	-	-
うち単独分	1,462,833	24,763	-	40,880	-	-
過去5年間平均	2,470,559	41,821	-	70,789	-	-
うち単独分	1,462,833	24,763	-	40,880	-	-